



NEWS RELEASE

「2026 年度 鹿児島県経済見通し」について

2025 年 12 月 23 日

株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2026 年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町 3 番 3 号
鹿児島銀行本店別館ビル 7 階

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：https://www.ker.co.jp

2026 年度 鹿児島県経済見通し

実質経済成長率+0.5%

6 年連続のプラス成長。2025 年度を 0.3 ㊦上回り、緩やかに回復する。

ポイント 2026 年度の本県実質経済成長率は、個人消費の底堅い動きや投資関連の下げ止まりにより、+0.5%となる見込み。6 年連続のプラス成長で 25 年度を 0.3 ㊦上回り、緩やかな回復が続く。

1. 2026 年度（26 年 4 月～27 年 3 月）の本県実質経済成長率+0.5%

6 年連続のプラス成長。25 年度を 0.3 ㊦上回る。

- (1) 26 年度の鹿児島県経済は、緩やかな回復が続く見込み。
- (2) 26 年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、賃上げの動きが継続する一方で、物価の高止まりが見込まれることから、+0.5%となる見通し。
設備投資（民間企業設備投資）は、建設資材や人件費の高騰による建築コストの高止まりが続く中で、生産性向上を目指す動きが見込まれ、+0.1%とほぼ横ばいの見通し。
住宅投資（民間住宅投資）は、人件費・建築資材の高騰や住宅ローン金利上昇の影響などで着工戸数が伸び悩むものの、前年の法改正の影響が一巡し、+0.3%となる見通し。
政府支出（政府最終消費支出）は、高齢化の進行などから医療・介護費などの社会保障関連支出の増加基調は変わらず、+0.3%となる見通し。
公共投資（公的固定資本形成）は、大型工事や国土強靱化事業などで+0.2%となる見通し。
生産活動（鉱工業生産）は、低迷していた半導体需要が底打ちし、全体としては+0.3%となる見通し。
- (3) 以上から、26 年度の本県実質経済成長率は回復基調が続き、**全体**で+0.5%となる。6 年連続のプラス成長で 25 年度を 0.3 ㊦上回り、緩やかな回復傾向が続く。一方、国内主要シンクタンクの予測平均値は +0.9%と 25 年度と同水準となる見通し。本県成長率は全国を 0.4 ㊦下回る。

鹿児島県経済成長率予測値

（単位：％）

年度		2020	2021	2022	2023	2024	2025		2026
		実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	（前回 予測）	予測
鹿児島県	実質経済成長率	▲ 4.4	6.8	1.6	0.1	0.4	0.2	(0.8)	0.5
	個人消費	▲ 5.7	2.0	3.5	▲ 0.6	0.3	0.8	(0.6)	0.5
	設備投資	▲ 3.8	7.9	3.9	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.9	(▲0.6)	0.1
	住宅投資	▲ 9.3	3.0	1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.4	(▲0.7)	0.3
	政府支出	2.2	1.0	0.7	0.3	0.1	0.1	(0.4)	0.3
	公共投資	19.2	▲ 10.3	▲ 10.5	10.1	8.1	▲ 2.6	(0.8)	0.2
	鉱工業生産	▲ 4.2	2.2	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 1.6	0.1	(1.9)	0.3
全国	実質経済成長率	▲ 3.8	3.9	1.4	0.0	0.5	0.9	(1.1)	0.9
	個人消費	▲ 4.6	2.8	2.5	▲ 1.0	0.2	1.2	(1.1)	0.9
	設備投資	▲ 4.9	3.6	3.9	▲ 0.1	0.9	1.7	(2.2)	1.7
	住宅投資	▲ 6.3	0.7	0.6	1.8	▲ 0.7	▲ 3.7	(▲0.6)	1.4
	政府支出	2.6	3.8	1.2	▲ 0.8	2.3	0.4	(0.6)	0.8
	公共投資	4.8	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	(0.6)	0.8
	鉱工業生産	▲ 9.5	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	0.5	(2.2)	0.8

- 注) 1. 鹿児島県の2022年度以前は県民経済計算の値。23年度以降は当研究所の推計値および予測値。
2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、22年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、23年度と24年度のKER推計値も改定。
3. 全国の24年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、23年度以前の実績値を改定している。25、26年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値（25年12月現在）。
4. 25年度の（ ）内の値は、鹿児島県は当研究所が24年12月に発表した25年度予測値。全国は24年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。

2. 2025年度（25年4月～26年3月）の本県実質経済成長率+0.2%

前回予測から0.6㊦下方修正。投資関連が伸び悩み。

- (1) 25年度の本県経済は物価上昇が続く中、賃上げの動きが継続し、個人消費は緩やかながらも回復する。一方で、資材価格の高止まりや人手不足に伴う人件費の上昇などの影響により投資関連がマイナスとなる見込み。
- (2) 25年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費**は物価高が続いたものの、最低賃金の大幅上昇などで堅調に推移し、+0.8%となる見通し。
- 設備投資**は、省力化やDX関連の投資がみられたが、資材価格の高止まりや人件費上昇に伴う建築コスト上昇により全体として投資意欲が弱含み、▲1.9%となる見込み。
- 住宅投資**は、資材価格の高騰や法改正の影響などにより、▲2.4%となる見込み。
- 政府支出**は、社会保障関連支出の増加などで+0.1%となる見通し。
- 公共投資**は、馬毛島の自衛隊基地整備事業等の大型工事案件が落ち着き、▲2.6%となる見通し。
- 生産活動**は、半導体の在庫調整が想定以上に長引いたことにより、+0.1%とほぼ横ばいになる見込み。
- (3) 以上から、25年度の本県実質経済成長率は**全体**で+0.2%となる見通し。前回予測（24年12月発表値）の+0.8%から0.6㊦下方修正となる。一方、主要シンクタンクの25年度の全国予測平均値は+0.9%であり、本県成長率は全国を0.7㊦下回る。

これまでの高市早苗政権の物価高対策は、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス料金への補助などが盛り込まれたものの、その効果は限定的にとどまる可能性が高い。また、積極財政に伴う財政悪化リスクが意識され、円安による原材料コストの上昇を通じて、再び物価上昇圧力が高まれば、企業活動・個人消費の下振れ要因となる。一方、県内企業の賃上げは二極化が進み、さらなる賃上げには慎重な動きが広がる懸念がある。

海外要因では、米国のトランプ関税を巡る不確実性は後退しつつあるが、米中対立やロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクは依然残る。加えて、日本と中国との関係悪化によりインバウンド需要が減少すれば、県内経済へのマイナスの影響も懸念される。

人口減少による供給制約がますます大きな課題となる中、持続可能な成長に向けてDX、GX、公共インフラの維持更新投資などの設備投資需要が見込まれる。鹿児島県としては、農林水産物輸出や観光振興、九州の半導体産業の成長取り込みなどで稼ぐ力を高めていかなければならない。

【参考】名目GDPの成長率

(単位：%)

年度	2022	2025	2026
	実績	予測	予測
鹿児島県	1.7	2.1	1.8
全国	2.6	4.0	2.6

(関係式)

名目GDP成長率＝実質GDP成長率＋物価変動率(インフレ率)

(2025年12月23日)